



Title	家事ケア労働の社会化と外国人女性労働者
Author(s)	金, 仁子
Description	研究会報告
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 12, 33-36
Issue Date	2023-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/89055
Type	departmental bulletin paper
File Information	REBN_12_033.pdf



<第1回研究会報告書>

家事ケア労働の社会化と外国人女性労働者

金 仁 子

1. はじめに

人々の生活と世界経済に大きな打撃を与えた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックは、医療・介護、保育、掃除、配達・宅配などの労働に従事する人たちを社会の機能を維持するために欠かせないエッセンシャル・ワーカー（essential worker）として可視化した。なかでもケア労働に携わる労働者は、高い感染・労災のリスクを抱えながら長時間かつ不規則な対面労働を続けてきたにもかかわらず、その労働に見合った報酬や待遇を受けられていない状態にある。ケア労働の劣悪な労働条件ゆえに慢性的な人手不足状態が続く中、外国人労働者の受入れの促進によって問題解決を図ろうとする試みもある。他方、学校や保育所に行けなくなった子供のケアやデイサービスを利用できなくなった親のケア等、家庭内での家事ケア役割の負担が激増し、その配分をめぐる葛藤が生起している。仮に、家事ケアの第一義的な責任を負っている女性がリモートで働けなくなった場合、その女性は仕事のシフトの調整を強いられるか、仕事を辞める等の選択を迫られる。パンデミック発生後、その7割近くを女性が占めている非正規雇用労働者を中心に雇用情勢が急激に悪化したことがそれを物語っている。

以上のように、COVID-19 パンデミックは、社会の基盤を維持するためのケア役割の配分とその価値評価をめぐる、古くて新しい社会的課題を露わにした。ケア労働の主な担い手とされる女性は、行っているケア労働が有償か無償

か、ケアサービスを売る側か買う側か、またそのエスニシティ等によって階層化しているが、その非可視性で実態把握が難しい。けれどもその実態を把握することは、今後のケア労働の役割配分とその価値評価について考えるうえで欠かせない。本報告は、外国人家事ケア女性労働者の雇用構造を手掛かりに、日本における家事ケア労働の価値評価の現状について考察することの意義を探るための試論的な作業である。

2. 家事ケア労働の社会化とは

本報告では家族のために家庭内で行われる労働という広義の概念として「家事ケア」を用いる。「家事ケア」は、育児や介護などを含んだ概念で、家事労働とも重なり合う。というのも、家庭内の無償労働の時間を家事とケアとに厳格に区別することは極めて困難で、例えば、子どもや要介護者の衣服の洗濯や、食事の準備、掃除などをする時間は、「家事」とも「ケア」ともなり得るからである。家事ケア労働の社会化とは、家庭という私的領域で主に女性によって無償で個別に行われている生活の機能が社会的なものに代替されることである。家事ケアサービスを普遍的な権利として実現するためには、個人や家族といった私的領域にすべての責任を負わせるのではなく、共同体、社会がともに責任をおう連帯と協力が必要となる。市場における競争と効率だけでは質の高い家事ケアを実現することは難しい。ということから家事ケア労働に関しては、脱性別化、脱家族化、

脱商品化，社会化の可能性とその困難について議論されている（足立，2004）。

家事ケア労働に関する研究は，第2はフェミニズムの「家事労働論争」から始まる。Oakley (1974)，ダラ・コスタ (1986)，Beechey (1987) などは，家事労働の必然性，無償性，資本主義システムとの関係性から家事労働を理論化した。家事労働は市場で獲得された商品の単なる消費過程ではなく，労働力を再生産する社会的再生産過程であり，資本主義システムに埋め込まれた労働である。吉田 (2019) によれば，主に女性に担われている労働なしに社会や家庭生活は立ち行かないにもかかわらず，女性の労働が非可視化され，価値のないものとされ，低賃金か無償のまま利用されていることに問題があるという。資本主義的生産過程と家族における再生産過程の理論的關係をめぐる論争は，労働力の再生産過程に入る無償の家事労働は労働力の価値を形成するが，それは資本との交換関係をとおして資本主義的な生産過程に入るか否かをめぐるものだった (Beechey, 1987；伊藤，1990；原，2016)。原 (2016) は，家事労働論争の成果を次の三つにまとめている。第一に，労働者が市場で受け取る賃金（＝資本主義的生産過程）と現実の生活水準（＝労働力の再生産過程）との量的関係を比較する観点から，家族における無償労働が形作る生活水準は実質賃金を上回ることが導出された。第二に，家父長制を前提するのではなく，家族内部における家父長制的生産関係と市場における資本制的生産関係の両者の関係の構造的分析へと論点が移った。第三に，資本主義の発展とともに無償労働の市場化という形態による社会化が進む過程で，関係的，情緒的特殊性をもつケア労働の社会化の難しさが指摘されるようになった。

3. 日本における家事ケア労働の社会化

固定的性別役割分業の解消策としての家事ケア労働の社会化は，「生活手段を商品として取

り込むこと」，「私的な対人サービス機能を社会的な労働に代替すること」(伊藤，2015)，家事ケア労働の役割配分におけるジェンダー均衡，の三つに大別できる。

まず，生活手段を商品として取り込むことについては，家電製品の普及と家事労働時間との関係性についての分析が行われている。家電製品を利用することで女性の家事労働の負担が軽減されることが期待されるが，家電製品の所有がむしろ女性の家事労働の時間を増加させるとの研究結果もあり，家電製品の普及が必ずしも家事労働の負担を軽減させたとは言いきれない (Vanek, 1974；Gershuny & Robinson, 1988；Bittman ら，2004；Cowan, 1983)。日本においても耐久消費財の普及は高まっているが，6歳未満の子持ちの夫婦家庭内の無償労働時間はむしろ増えている。

次に，私的な対人サービス機能を社会的労働に代替することについては，ジェンダー間・階級間・エスニシティ間の分業の問題が提起されている (安里，2006；大橋，2011)。例えば，平成26年の第4回経済財政諮問会議では，育児・介護で働きたくても働けない220万人の女性の活躍促進や外国人材の積極的受け入れのための環境整備が急務で，女性の家事の補助や介護分野での外国人によるサポートを検討し，家事支援人材を入れることで女性の活躍推進を一層進めると提言している。世界的には移民の女性化が進み，外国人女性による家事ケアサービスの供給増加が市場価格を下げ，幼児や高齢の扶養家族を持つ熟練度の高いネイティブ女性の経済活動を増加させるが，家事ケアサービス部門で働く低スキルのネイティブ女性はより厳しい労働条件を経験し，高いスキルのネイティブ女性は女性の移住から利益を得る可能性があると報告されている (Farré, González & Ortega, 2011)。日本においては，保育所と放課後児童クラブの待機児童の問題や家事支援サービス利用率の低さからも読み取れるように，対人サービスの社会化がまだ不十分で，実際それを利用

するまでのハードルが高く（福田，2017），欧米諸国に比べ総労働力人口に占める外国人労働者の割合は低いレベルではあるが，近年，急速に増加している。2010年にすでに超高齢社会を迎えた日本では，医療・福祉分野をはじめ，女性活躍推進の下で家事ケア労働への外国人労働者の受入れが進められている。性別と国籍によって階層化されている賃金構造の下で，技能実習生の多くを占める外国人女性労働者は低賃金に置かれていることがうかがえる。

最後に，家事ケア労働の役割配分におけるジェンダー均衡においては，国際比較の観点からみると，日本の夫の家事育児に費やす時間は圧倒的に短く，妻のそれは圧倒的に長い。育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用状況においても男女差は依然として大きい。日本は依然として社会的ケアより福祉を家族，主に女性に依存しているといえよう。

参考文献

- 足立眞理子，2004，「ケアのグローバル化：ケア労働の国際的移転と現在の日本的状況」女性学連続講演会，pp.92-106。
- 安里和晃，2006，「東アジアにおける家事労働の国際商品化とインドネシア人労働者の位置づけ」『異文化コミュニケーション研究』18：1-34。
- 伊藤純，2015，「福祉社会における生活の社会化と家計」伊藤純・斎藤悦子編『ジェンダーで学ぶ生活経済論』ミネルヴァ書房，132-145。
- 伊藤セツ，1990，『家庭経済学』有斐閣。
- 大橋史恵，2011，『現代中国の移住家事労働者——農村・都市関係と再生産労働のジェンダー・ポリティクス』御茶の水書房。
- ダラ コスタ，マリアローザ，1986，『家事労働に賃金を』伊田久美子・伊藤公雄訳，インパクト出版会。
- 原伸子，2016，『ジェンダーの政治経済学—福祉国家・市場・家族』有斐閣。
- 福田佳奈，2017，「家事支援サービスの現状」『日本労働研究雑誌』労働政策研究・研修機構，59(12)，62-

4. むすびにかえて

個別家族，とりわけ女性に家事ケアの第一義的責任を担わせ続けることは，社会経済全体のジェンダー不平等を固定化するだけでなく，新たな社会問題に対応できず，社会の基盤そのものを揺るがしかねない。諸社会問題に対応しながら社会を安定的に維持するためには，家事ケア労働の社会化は欠かせない。これまで日本で行われてきた家事ケア労働の社会化は，主に私的領域におけるアンペイド労働の提供者＝女性の家事ケアサービス産業の低賃金労働者化に基づいて進められ，それが外国人女性労働者の受入れの推進と相まって，女性の階層化と格差が拡大する傾向にあるのに対し，男性の家事ケア活動への積極的な参加はあまり進んでいないのが現状である。真の家事ケア労働の社会化のためには，家事ケア労働の社会的・経済的価値を再考し，商品化を中心とした社会化のあり方についての再検討する必要がある。

68。

- 古田睦美，2019，「サブシステムの視点から労働を捉え直す」日本労働社会学会年報，30，8-25。
- Beechey, Veronica, 1987, *Unequal Work*, Verso Books (= 高島道枝・安川悦子訳，1993，『現代フェミニズムと労働——女性労働と差別』中央大学出版部)。
- Bittman, M., Rice, J. M., & Wajcman, J., 2004, "Appliances and their impact: the ownership of domestic technology and time spent on household work", *The British Journal of Sociology*, 55(3), 401-423.
- Cowan, Ruth Schwartz, 1983, *More Work for Mother*, Basic Books (= 高橋雄造訳，2010，『お母さんは忙しくなるばかり——家事労働とテクノロジーの社会史』法政大学出版局)。
- Farré, L., González, L., & Ortega, F., 2011, "Immigration, family responsibilities and the labor supply of skilled native women" *The BE Journal of Economic Analysis & Policy*, 11(1).
- Gershuny, J., Robinson, J.P., 1988, "Historical changes in

- the household division of labor", *Demography*, 25, 537-552.
- Vanek, J., 1974, "TIME SPENT IN HOUSEWORK", *Scientific American*, 231 (5), 116-121.
- Oakley, Ann, 1974, *Housewife*, Penguinbooks (= 岡島芽花訳, 1984, 『主婦の誕生』三省堂).